

近代兵器と明治維新

人文学部長 梶原良則

今年のNHK大河ドラマ「八重の桜」では、これまでの薩長中心、勝者の側から見た明治維新史像とは異なる、会津藩の視点、敗者の側から見た明治維新史像が提示され注目を集めた。特に、前半の戊辰戦争における会津藩敗北に至る過程では、射程が長く命中率も高いライフル銃などの強力な西洋の近代兵器を大量に入手して軍事力の強化に成功した薩摩（鹿児島）藩などの西南地域の諸藩と、ほとんど近代兵器を入手することができず旧来の銃砲に依存せざるを得なかった会津藩などの東北諸藩を対比させ、小銃や大砲などの兵器の差が勝敗を決したという図式で描かれていた。

このような構図は、一面において明治維新史の現実を伝えているが、薩摩藩など西南地域の諸藩が銃砲や軍艦など西洋の近代兵器を大量に入手し、軍事力を強化して明治維新の勝者となった要因は、未だ十分解明されていない明治維新史研究の重要な研究課題であり、30数年前に私が卒業論文で取り組むことを決意した課題でもあった。

まず、西洋の銃砲や軍艦などの近代兵器は極めて高価であった。例えば、慶応2（1866）年に佐賀藩家老の武雄鍋島家から長崎オールト商会への注文書では、スペンサー銃（アメリカ製7連発元ライフル銃、大河ドラマで八重が手にしていた銃）は1挺で金35両、アームストロング砲（イギリス製12ポンド後込野戦砲）は1挺で金850両⁽¹⁾、安政5（1858）年に、佐賀藩がオランダから購入した蒸気船電流丸^{でんりゅうまる}は銀2,000貫目余（凡そ金33,000両余）と高額で⁽²⁾、薩摩藩や佐賀藩など西南地域の大藩といえども、資金の調達に苦勞する大変高価な買い物であった。

そこで佐賀藩は、蒸気船などの代金を現金による支払いではなく、白蠟・茶・石炭など外国人が欲しがる国産品を「代品」として支払う方法を確立した⁽³⁾。これは十分な手元資金なしに高価な近代兵器

を入手できる方法として、福岡藩や長州（萩）藩などへ広がっていった。

蒸気船購入方法を調査していた長州藩の万延元（1860）年の報告書によると、福岡藩が購入した洋式帆船の代銀1,312貫目は、白蠟14万斤（1斤＝600グラム）と石炭800万斤、領内仕入れ価格にして銀950貫目相当の代品で支払われた。このような福岡藩の代品（国産品）による支払額削減の成功例から、蒸気船代金は現金よりも国産品による支払いが有利なことを長州藩は認識した⁽⁴⁾。佐賀藩がいち早く採用した代品による蒸気船代金の支払い方式は、財政負担を軽減する有効な手段として西南地域の諸藩に広がっていった。

近代兵器の購入が増えれば、その分だけ支払いのための国産品確保が必要になる。外国人が欲しがると国産品をできるだけ安価に確保するため、各藩で生産と流通を統制する強力な専売制が実施された。佐賀藩が万延元（1860）年から実施した蠟専売制や文久元（1861）年に始まる茶専売制は、生産者の活動や領民の消費を厳しく統制し、外国向けの国産品をできるだけ多く、且つ販売価格の8割程度の価格で独占的に確保する内容となっていた⁽⁵⁾。

幕末に近代兵器の輸入港として長崎が大きな役割を果たし、西南地域の諸藩が江戸時代を通じて長崎と深い関わりがあったことを考慮しなければならないが、単に地理的に長崎に近いことだけを理由とするのではなく、近代兵器を大量に調達し軍事力強化に成功した西南地域の諸藩が、独自の調達方法を確立していたことは、高く評価しなければならない。

(1) 「長崎御注文方控」（武雄鍋島文書）

(2) 「蒸気船御請取方日記」（鍋島文庫）

(3)(5) 『続佐賀藩の総合研究』（吉川弘文館、1987年）

(4) 「諸記録綴込」（毛利家文庫）